



PRIME
TOKYO

2022年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 楠元 健一郎
(コード 7918、東証プライム市場)
問い合わせ先 執行役員コーポレート企画室長 田口雅規
電 話 番 号 03-5155-6801

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく気候変動関連の情報開示を行いましたので、お知らせいたします。

当社と連結子会社（6社）の事業を対象として、TCFD 提言のフレームワークに沿って、「ガバナンス体制」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について分析・評価を行いました。詳細については別紙をご確認ください。

今後も引き続き、気候変動関連の取り組みを強化するとともに、情報開示を拡充し、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでまいります。

以 上

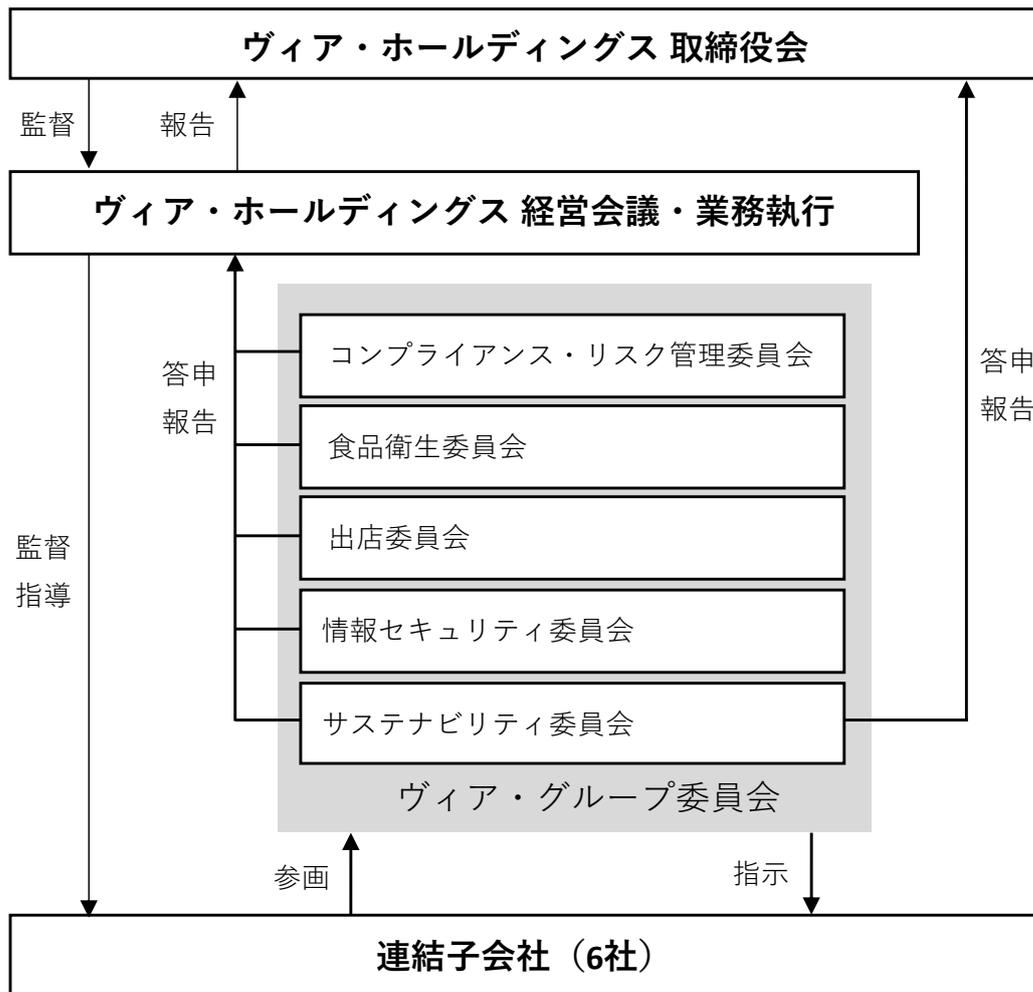
TCFD 提言に基づく情報開示

1. ガバナンス体制

ヴィアグループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、2022年4月にヴィア・ホールディングスの代表取締役社長を委員長とする『サステナビリティ委員会』を設置いたしました。同委員会では気候変動に関するリスクと機会の抽出や対応方法の検討をしております。また、SDGsに関連する社会課題についての対応についても同委員会において検討をしております。同委員会で検討されたことはヴィア・ホールディングスの経営会議ならびに取締役会へ答申・報告を行う体制としております（下図参照）。

取締役会はサステナビリティ委員会からの答申・報告を検討し、経営戦略への反映や環境アセスメントを考慮した設備投資の意思決定を行っております。

ヴィアグループ ガバナンス体制図（概要）



サステナビリティに関わる体制と役割

体制	メンバー	役割
取締役会	取締役 監査役	サステナビリティ委員会から年2回報告を受けて 気候変動関連課題の取り組みを監督 経営戦略への反映や方針・重要事項の決定・変更
経営会議	ヴィアグループ各部門の責任者	サステナビリティ委員会から年4回報告を受けて 関連指標の推移や施策を共有 グループ各社の実施施策の承認
サステナビリティ委員会	委員長：当社代表取締役社長 委員：連結子会社社長、関連部門の責任者	気候変動関連リスクと機会の抽出・評価 設定された目標・指標・施策の推移・進捗管理 SDGs課題への対応施策検討 上記内容について取締役会への答申・報告（年2回） 上記内容について経営会議への答申・報告（年4回）

2. 戦略

ヴィアグループでは、TCFD 提言に基づき気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等が公表する科学的根拠に基づいたシナリオを参照し、パリ協定の目標である「産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑える」ことを想定したシナリオ（2℃未満シナリオ）、および新たな政策・制度が導入されず、公表済の政策・規制が達成されることを想定した世界の温室効果ガス排出量が現在より増加するシナリオ（4℃シナリオ）の2つの世界を想定し、2030年時点で当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスク・機会とそのインパクトについて重要性を評価いたしました。

今後は特定されたリスク・機会についての詳細な対応策の検討と経営戦略への反映と新たなリスク・機会についての抽出と評価を行ってまいります。

気候変動に関わるリスク・機会

	想定される変化	当社グループへの影響	内容	影響度	
リスク	移行	政策・法規制強化	炭素税の導入	炭素税の導入による原材料等の調達コスト増	大
		低炭素技術への入れ替え	再エネメニューの導入	再エネ証書購入によるコスト増	中
		消費者行動の変化	エシカル需要の増加	特定食材の需要拡大による調達コスト増	中
		化石燃料価格の変動	物流コストの増加	化石燃料価格の高騰により物流コスト増	小
機会	物理	台風・豪雨等の水害深刻化	店舗の営業停止	水害により浸水被害を受けた店舗の営業停止 ※ ハザードマップに基づく	大
		リソースの効率化	フードロスの削減	システム活用により仕入れの適正化	中
機会		新規事業の創出	エシカル需要の増加	エシカル消費に対応した新事業の開発と展開	中

※ 対象範囲：ヴィアグループ全社（7社）

3. リスク管理

ヴィアグループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、2022年4月にヴィア・ホールディングスの代表取締役社長を委員長とする『サステナビリティ委員会』を設置いたしました。同委員会はグループ各社の代表者や各部門の責任者で構成されており、リスク・機会の抽出や評価をはじめ、各社・各部門での進捗報告の共有や気候変動への対応方法の検討を行っております。また、サステナビリティ委員会の内容については年2回取締役会へ答申・報告する体制としており、取締役会では答申・報告された内容をもとに経営戦略への反映や設備投資の意思決定を行っております。

リスク管理プロセス

プロセス	関連組織体
調査・識別	ヴィアグループ各部門
分析・評価	サステナビリティ委員会
管理	サステナビリティ委員会
対応	グループ統一对応：サステナビリティ委員会 事業別対応：各事業会社
モニタリング	サステナビリティ委員会 ・取締役会へは年2回報告 ・経営会議へは年4回報告

4. 指標と目標

ヴィアグループでは、気候変動関連リスク・機会の評価指標として、温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）の算定を行いました。今後は、継続的に温室効果ガスの排出量を把握するとともに、削減に向けた目標設定や施策の立案・実行を進めてまいります。

温室効果ガス排出量

2022年3月期排出量 (t-CO2e)		
Scope1~3合計	Scope1,2	Scope3
49,830	18,707	31,122

※ 対象範囲：ヴィアグループ全社（7社）

※ Scope2 はマーケット基準で算定